



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社 高知銀行 上場取引所 東
 コード番号 8416 URL <https://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 海治 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 寺川 智文 TEL 088-822-9311
 四半期報告書提出予定日 2022年11月18日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	11,301	1.8	1,399	△8.4	809	△38.7
2022年3月期中間期	11,097	△7.7	1,528	8.3	1,321	14.2

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △3,815百万円 (-%) 2022年3月期中間期 2,396百万円 (△26.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	72.61	26.04
2022年3月期中間期	123.11	46.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	1,195,516	70,450	5.6
2022年3月期	1,211,569	74,533	5.8

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 67,225百万円 2022年3月期 71,289百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△13.5	1,350	△15.9	114.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	10,244,800株	2022年3月期	10,244,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	141,733株	2022年3月期	141,568株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	10,103,147株	2022年3月期中間期	10,120,714株

(注) 当行は2018年3月期より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式（2023年3月期中間期 62,924株、2022年3月期 62,924株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期中間期 62,924株、2022年3月期中間期 42,464株）

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	8,273	△1.4	1,288	△10.8	758	△41.0
2022年3月期中間期	8,394	△12.5	1,445	10.8	1,286	15.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	67.54
2022年3月期中間期	119.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	1,185,122	65,020	5.4
2022年3月期	1,200,814	69,113	5.7

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 64,989百万円 2022年3月期 69,082百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	△12.2	1,250	△18.5	105.01

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第 1 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年 3 月期	—	10.04	—	15.07	25.12
2023年 3 月期	—	10.08			
2023年 3 月期 (予想)			—	15.12	25.20

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
4. 2023年3月期 中間決算説明資料	
(1) 損益の状況 (単体)	14
(2) 損益の状況 (連結)	15
(3) 業務純益 (単体)	16
(4) 利鞘 (単体)	16
(5) 有価証券関係損益 (単体)	16
(6) ROE (単体)	17
(7) 自己資本比率 (国内基準)	17
(8) 有価証券の評価損益	18
(9) 貸出金等の状況	19
(10) 個人預り資産 (単体)	22

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のわが国の経済は、原材料やエネルギーなどの価格が高騰するなか、輸出は横ばいとなりましたが、ウィズコロナに向けた各種政策効果もあり、個人消費は緩やかに回復しているほか、設備投資や生産は持ち直しの動きがみられ、住宅建設や公共投資は底堅く推移するなど、全体としては緩やかに持ち直しつつあります。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、設備投資や住宅投資は緩やかな持ち直しの動きがみられ、生産は一部に弱めの動きがみられるものの全体では底堅く推移しました。個人消費は持ち直しつつあり、雇用・所得環境も改善傾向にあるなど、全体では緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような情勢の下、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、償却債権取立益の増加等により、前年同期比2億4百万円増加して113億1百万円となりました。一方、経常費用も与信関連費用の増加等により、前年同期比3億33百万円増加して99億2百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億29百万円減少して13億99百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億12百万円減少して8億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ160億円減少して1兆1,955億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ40億円減少して704億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、一般法人預金、公金預金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ121億円減少して1兆90億円となりました。一方、貸出金も製造業、卸売業・小売業、地方公共団体等は増加しましたが、不動産業・物品賃貸業、金融業・保険業、建設業、各種サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ127億円減少して7,391億円となりました。また、有価証券はその他の証券、株式、国債等が減少しましたが、社債が増加したことから、前連結会計年度末に比べ67億円増加して3,105億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、今後の経済状況等の見通しが不透明であることから、2022年5月11日公表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	128,416	116,638
金銭の信託	1,069	1,062
有価証券	303,891	310,592
貸出金	751,899	739,127
外国為替	1,012	869
リース債権及びリース投資資産	5,948	6,162
その他資産	14,365	14,565
有形固定資産	15,542	15,393
無形固定資産	215	240
退職給付に係る資産	307	396
繰延税金資産	167	1,645
支払承諾見返	1,749	1,775
貸倒引当金	△13,016	△12,953
資産の部合計	1,211,569	1,195,516
負債の部		
預金	1,001,284	1,006,816
譲渡性預金	19,930	2,200
借入金	102,515	101,918
外国為替	—	1
その他負債	9,263	10,100
賞与引当金	366	374
退職給付に係る負債	21	23
睡眠預金払戻損失引当金	163	144
株式報酬引当金	49	52
繰延税金負債	117	97
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,518
負ののれん	51	42
支払承諾	1,749	1,775
負債の部合計	1,137,035	1,125,066
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,696	16,696
利益剰余金	28,075	28,631
自己株式	△187	△188
株主資本合計	64,127	64,683
その他有価証券評価差額金	3,994	△611
土地再評価差額金	3,160	3,148
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	7,161	2,541
新株予約権	30	30
非支配株主持分	3,213	3,194
純資産の部合計	74,533	70,450
負債及び純資産の部合計	1,211,569	1,195,516

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	11,097	11,301
資金運用収益	6,890	6,805
(うち貸出金利息)	4,890	4,769
(うち有価証券利息配当金)	1,907	1,917
役務取引等収益	1,100	1,057
その他業務収益	2,881	2,962
その他経常収益	225	476
経常費用	9,569	9,902
資金調達費用	128	111
(うち預金利息)	111	80
役務取引等費用	811	753
その他業務費用	2,639	2,928
営業経費	5,627	5,599
その他経常費用	362	508
経常利益	1,528	1,399
特別利益	153	—
固定資産処分益	153	—
特別損失	83	7
固定資産処分損	1	7
減損損失	81	—
税金等調整前中間純利益	1,598	1,392
法人税、住民税及び事業税	173	381
法人税等調整額	97	186
法人税等合計	270	567
中間純利益	1,328	824
非支配株主に帰属する中間純利益	7	15
親会社株主に帰属する中間純利益	1,321	809

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	1,328	824
その他の包括利益	1,068	△4,640
その他有価証券評価差額金	1,077	△4,638
退職給付に係る調整額	△8	△1
中間包括利益	2,396	△3,815
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,379	△3,798
非支配株主に係る中間包括利益	17	△16

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,699	26,774	△190	62,827
当中間期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する中間純利益			1,321		1,321
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		21	17
土地再評価差額金の取崩			107		107
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△3	1,164	21	1,181
当中間期末残高	19,544	16,696	27,938	△168	64,009

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,298	3,296	93	9,688	38	3,177	75,732
当中間期変動額							
剰余金の配当							△264
親会社株主に帰属する中間純利益							1,321
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							17
土地再評価差額金の取崩							107
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,067	△107	△8	950	△7	15	957
当中間期変動額合計	1,067	△107	△8	950	△7	15	2,139
当中間期末残高	7,365	3,189	84	10,639	30	3,192	77,872

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,696	28,075	△187	64,127
当中間期変動額					
剰余金の配当			△265		△265
親会社株主に帰属する中間純利益			809		809
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			-	-	-
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	555	△0	555
当中間期末残高	19,544	16,696	28,631	△188	64,683

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,994	3,160	6	7,161	30	3,213	74,533
当中間期変動額							
剰余金の配当							△265
親会社株主に帰属する中間純利益							809
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							12
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,606	△12	△1	△4,620	-	△18	△4,639
当中間期変動額合計	△4,606	△12	△1	△4,620	-	△18	△4,083
当中間期末残高	△611	3,148	5	2,541	30	3,194	70,450

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は64,802千円、株式数は62千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	128,279	116,500
金銭の信託	1,069	1,062
有価証券	303,572	310,388
貸出金	753,831	741,767
外国為替	1,012	869
その他資産	7,840	7,755
その他の資産	7,840	7,755
有形固定資産	15,444	15,292
無形固定資産	210	236
前払年金費用	297	389
繰延税金資産	175	1,652
支払承諾見返	1,749	1,775
貸倒引当金	△12,672	△12,567
資産の部合計	1,200,814	1,185,122
負債の部		
預金	1,002,587	1,007,992
譲渡性預金	19,930	2,200
借入金	98,666	98,643
外国為替	—	1
その他負債	6,675	7,411
未払法人税等	110	352
リース債務	13	7
その他の負債	6,551	7,051
賞与引当金	355	361
睡眠預金払戻損失引当金	163	144
株式報酬引当金	49	52
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,518
支払承諾	1,749	1,775
負債の部合計	1,131,701	1,120,101

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,698	16,698
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	25,947	26,452
利益準備金	1,188	1,241
その他利益剰余金	24,758	25,210
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	24,521	24,972
自己株式	△187	△188
株主資本合計	62,002	62,507
その他有価証券評価差額金	3,919	△665
土地再評価差額金	3,160	3,148
評価・換算差額等合計	7,079	2,482
新株予約権	30	30
純資産の部合計	69,113	65,020
負債及び純資産の部合計	1,200,814	1,185,122

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	8,394	8,273
資金運用収益	6,873	6,790
(うち貸出金利息)	4,889	4,769
(うち有価証券利息配当金)	1,892	1,901
役務取引等収益	986	912
その他業務収益	320	102
その他経常収益	214	468
経常費用	6,948	6,985
資金調達費用	118	102
(うち預金利息)	111	80
役務取引等費用	729	667
その他業務費用	259	263
営業経費	5,500	5,458
その他経常費用	341	492
経常利益	1,445	1,288
特別利益	153	—
特別損失	83	7
税引前中間純利益	1,515	1,281
法人税、住民税及び事業税	131	339
法人税等調整額	96	183
法人税等合計	228	523
中間純利益	1,286	758

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702	1,100	237	23,379	24,717
当中間期変動額								
剰余金の配当					52		△317	△264
中間純利益							1,286	1,286
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
土地再評価差額金の取崩							107	107
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	52	—	1,076	1,129
当中間期末残高	19,544	11,751	4,947	16,698	1,153	237	24,456	25,847

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△190	60,774	6,180	3,296	9,477	38	70,290
当中間期変動額							
剰余金の配当		△264					△264
中間純利益		1,286					1,286
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	21	17					17
土地再評価差額金の取崩		107					107
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,065	△107	958	△7	950
当中間期変動額合計	21	1,147	1,065	△107	958	△7	2,097
当中間期末残高	△168	61,921	7,246	3,189	10,435	30	72,387

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,544	11,751	4,947	16,698	1,188	237	24,521	25,947
当中間期変動額								
剰余金の配当					53		△318	△265
中間純利益							758	758
自己株式の取得								
自己株式の処分			-	-				
土地再評価差額金の取崩							12	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	53	-	451	504
当中間期末残高	19,544	11,751	4,947	16,698	1,241	237	24,972	26,452

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△187	62,002	3,919	3,160	7,079	30	69,113
当中間期変動額							
剰余金の配当		△265					△265
中間純利益		758					758
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	-	-					-
土地再評価差額金の取崩		12					12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△4,585	△12	△4,597	-	△4,597
当中間期変動額合計	△0	504	△4,585	△12	△4,597	-	△4,092
当中間期末残高	△188	62,507	△665	3,148	2,482	30	65,020

4. 2023年3月期 中間決算説明資料

(1) 損益の状況 【単体】

(単位:百万円)

		2022年9月 中間期(A)	2021年9月 中間期比 (A)-(B)	2021年9月 中間期(B)
経常収益		8,273	△121	8,394
①業務粗利益	1	6,770	△303	7,073
コア業務粗利益(①-②)	2	(6,762)	(△236)	(6,998)
資金利益	3	6,687	△68	6,755
役務取引等利益	4	244	△12	256
その他業務利益	5	△161	△221	60
(②うち国債等債券損益)	6	(7)	(△67)	(74)
経費(除く臨時処理分)	7	5,460	△61	5,521
人件費	8	2,928	△21	2,949
物件費	9	2,113	△38	2,151
税金	10	419	△1	420
③実質業務純益(業務粗利益-経費)	11	1,309	△242	1,551
コア業務純益(③-②)	12	(1,302)	(△175)	(1,477)
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13	(1,248)	(△110)	(1,358)
④一般貸倒引当金繰入額	14	203	354	△151
業務純益	15	1,106	△597	1,703
臨時損益	16	182	440	△258
⑤不良債権処理額	17	213	△233	446
貸出金償却	18	13	△2	15
個別貸倒引当金繰入額	19	200	△231	431
その他(債権売却損等)	20	—	—	—
⑥貸倒引当金戻入益	21	—	—	—
⑦償却債権取立益	22	292	253	39
株式等関係損益	23	74	△8	82
株式等売却益	24	132	35	97
株式等売却損	25	5	5	—
株式等償却	26	52	38	14
その他臨時損益	27	29	△37	66
経常利益	28	1,288	△157	1,445
特別損益	29	△7	△76	69
うち固定資産処分損益	30	△7	△158	151
うち減損損失	31	—	△81	81
税引前中間純利益	32	1,281	△234	1,515
法人税、住民税及び事業税	33	339	208	131
法人税等調整額	34	183	87	96
法人税等合計	35	523	295	228
中間純利益	36	758	△528	1,286
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)		124	△131	255

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位:百万円)

		2022年9月 中間期(A)	2021年9月 中間期比 (A) - (B)	2021年9月 中間期(B)
連結粗利益	1	7,031	△262	7,293
資金利益	2	6,693	△69	6,762
役務取引等利益	3	304	16	288
その他業務利益	4	33	△209	242
営業経費	5	5,599	△28	5,627
①貸倒償却引当費用	6	462	144	318
貸出金償却	7	13	△2	15
個別貸倒引当金繰入額	8	253	△203	456
一般貸倒引当金繰入額	9	196	349	△153
②貸倒引当金戻入益	10	—	—	—
③償却債権取立益	11	292	253	39
株式等関係損益	12	105	19	86
株式等売却益	13	132	35	97
株式等売却損	14	5	5	—
株式等償却	15	21	11	10
その他	16	32	△22	54
経常利益	17	1,399	△129	1,528
特別損益	18	△7	△76	69
特別利益	19	—	△153	153
特別損失	20	7	△76	83
税金等調整前中間純利益	21	1,392	△206	1,598
法人税、住民税及び事業税	22	381	208	173
法人税等調整額	23	186	89	97
法人税等合計	24	567	297	270
中間純利益	25	824	△504	1,328
非支配株主に帰属する中間純利益	26	15	8	7
親会社株主に帰属する中間純利益	27	809	△512	1,321
実質与信費用 (①-②-③)		170	△108	278

(連結対象会社数)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

(3) 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2021年9月中間期比	2021年9月中間期
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,309	△242	1,551
職員一人当たり (千円)	1,765	△287	2,052
(2) 業務純益	1,106	△597	1,703
職員一人当たり (千円)	1,490	△763	2,253

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘 【単体】

(単位：%)

	2022年9月中間期	2021年9月中間期比	2021年9月中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.15	△0.02	1.17
(イ) 貸出金利回	1.29	△0.02	1.31
(ロ) 有価証券利回	1.24	△0.03	1.27
(2) 資金調達原価 (B)	0.98	0.01	0.97
(イ) 預金等利回	0.01	△0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.04	0.04	0.00
(ハ) 経費率	1.05	0.01	1.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△0.03	0.20

(5) 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2021年9月中間期比	2021年9月中間期
債券関係損益	7	△67	74
売却益	95	△93	188
償還益	6	△125	131
売却損	0	△38	38
償還損	93	△106	199
償却	—	△6	6
株式関係損益	74	△8	82
売却益	132	35	97
売却損	5	5	—
償却	52	38	14

(6) ROE 【単体】

(単位：%)

	2022年9月中間期	2021年9月中間期比	2021年9月中間期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.89	△0.45	4.34
業務純益ベース	3.29	△1.47	4.76
中間純利益ベース	2.25	△1.34	3.59

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

2. 中間純利益ベース

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2022年3月末
自己資本比率	9.70%	0.16%	9.54%
自己資本 (コア資本)	64,929	713	64,216
コア資本に係る基礎項目	65,365	795	64,570
コア資本に係る調整項目 (△)	435	82	353
リスク・アセット等	668,698	△3,860	672,558

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2022年3月末
自己資本比率	9.96%	0.17%	9.79%
自己資本 (コア資本)	67,785	754	67,031
コア資本に係る基礎項目	68,228	833	67,395
コア資本に係る調整項目 (△)	443	79	364
リスク・アセット等	680,105	△4,246	684,351

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

		2022年9月末			2022年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	△694	7,735	8,429	5,573	10,122	4,548	
株式	3,488	4,467	978	4,447	5,412	964	
債券	△1,343	877	2,220	429	1,358	928	
その他	△2,839	2,391	5,230	696	3,352	2,656	
合計	△694	7,735	8,429	5,573	10,122	4,548	
株式	3,488	4,467	978	4,447	5,412	964	
債券	△1,343	877	2,220	429	1,358	928	
その他	△2,839	2,391	5,230	696	3,352	2,656	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

		2022年9月末			2022年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	△362	8,067	8,430	5,981	10,531	4,549	
株式	3,819	4,798	978	4,855	5,820	964	
債券	△1,343	877	2,221	430	1,358	928	
その他	△2,839	2,391	5,230	696	3,352	2,656	
合計	△362	8,067	8,430	5,981	10,531	4,549	
株式	3,819	4,798	978	4,855	5,820	964	
債券	△1,343	877	2,221	430	1,358	928	
その他	△2,839	2,391	5,230	696	3,352	2,656	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

① 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,390	229	△222	4,161	4,612
危険債権	24,980	△693	70	25,673	24,910
要管理債権	1,392	△695	△2,936	2,087	4,328
三月以上延滞債権額	—	△364	—	364	—
貸出条件緩和債権額	1,392	△330	△2,936	1,722	4,328
小計 (A)	30,762	△1,159	△3,089	31,921	33,851
正常債権	728,375	△11,354	△845	739,729	729,220
合計	759,138	△12,513	△3,934	771,651	763,072

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,695	285	△158	4,410	4,853
危険債権	25,183	△777	8	25,960	25,175
要管理債権	1,392	△695	△2,936	2,087	4,328
三月以上延滞債権額	—	△364	—	364	—
貸出条件緩和債権額	1,392	△330	△2,936	1,722	4,328
小計 (A)	31,271	△1,187	△3,087	32,458	34,358
正常債権	737,977	△11,550	△417	749,527	738,394
合計	769,249	△12,737	△3,504	781,986	772,753

② 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
保全額 (B)	24,587	△427	△292	25,014	24,879
貸倒引当金	10,027	△252	29	10,279	9,998
担保保証等	14,560	△174	△321	14,734	14,881
保全率 (B)／(A)	79.92	1.56	6.43	78.36	73.49

＜参考＞自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象：貸出金等与信関連債権																																																											
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率																																																							
破綻先	481	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,390	2,078	2,311	100.00%																																																							
実質破綻先	3,909		[0.57%]				破綻懸念先	24,980	危険債権	24,980	12,366	7,610	79.97%	要注意先	要管理先 1,705	要管理債権	1,392	115	104	15.79%	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	貸出条件緩和債権額	1,392	115	104	15.79%			小計 (破産・準ずる債権～要管理債権)	30,762	14,560	10,027	79.92%				[4.05%]				正常先	561,131	正常債権	728,375			[95.94%]	その他 (地方公共団体)	88,935						総与信残高	759,138	総与信残高
破綻懸念先	24,980	危険債権	24,980	12,366	7,610	79.97%																																																							
要注意先	要管理先 1,705	要管理債権	1,392	115	104	15.79%																																																							
		三月以上延滞債権額	—	—	—	—																																																							
		貸出条件緩和債権額	1,392	115	104	15.79%																																																							
		小計 (破産・準ずる債権～要管理債権)	30,762	14,560	10,027	79.92%																																																							
			[4.05%]																																																										
正常先	561,131	正常債権	728,375			[95.94%]																																																							
その他 (地方公共団体)	88,935																																																												
総与信残高	759,138	総与信残高	759,138																																																										

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

③ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
貸倒引当金	12,567	△105	510	12,672	12,057
一般貸倒引当金	2,584	203	496	2,381	2,088
個別貸倒引当金	9,982	△308	14	10,290	9,968

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
貸倒引当金	12,953	△63	541	13,016	12,412
一般貸倒引当金	2,627	196	460	2,431	2,167
個別貸倒引当金	10,325	△259	80	10,584	10,245

④ 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
個人ローン残高	113,819	△387	△371	114,206	114,190
(イ) 住宅ローン残高	90,585	91	370	90,494	90,215
(ロ) その他ローン残高	23,233	△479	△742	23,712	23,975

⑤ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
中小企業等貸出金残高(A)	579,775	△9,394	1,564	589,169	578,211
総貸出金残高(B)	741,767	△12,064	△2,622	753,831	744,389
中小企業等貸出金比率(A)／(B)	78.16	0.01	0.49	78.15	77.67
中小企業等貸出先件数(C)	40,503	△557	△1,512	41,060	42,015
総貸出先件数(D)	40,679	△556	△1,511	41,235	42,190
中小企業等貸出先件数比率(C)／(D)	99.56	△0.01	△0.02	99.57	99.58

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

⑥ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	741,767	△12,064	△2,622	753,831	744,389
製造業	59,090	1,744	5,119	57,346	53,971
農業、林業	3,169	△391	△366	3,560	3,535
漁業	3,940	△442	△226	4,382	4,166
鉱業、採石業、砂利採取業	452	70	57	382	395
建設業	40,797	△2,128	848	42,925	39,949
電気・ガス・熱供給・水道業	30,794	△1,109	△3,509	31,903	34,303
情報通信業	10,688	△213	1,253	10,901	9,435
運輸業、郵便業	24,160	△239	△637	24,399	24,797
卸売業、小売業	98,943	1,000	5,557	97,943	93,386
金融業、保険業	35,069	△4,585	△1,760	39,654	36,829
不動産業、物品賃貸業	115,749	△4,117	△5,629	119,866	121,378
各種サービス業	114,339	△1,873	△2,121	116,212	116,460
地方公共団体	88,907	178	△1,545	88,729	90,452
その他	115,664	41	338	115,623	115,326

⑦ 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
預金等 (末残)	1,010,192	△12,325	△19,656	1,022,517	1,029,848
個人預金	680,858	2,883	8,036	677,975	672,822
預金等 (平残)	1,027,881	△19,763	△28,519	1,047,644	1,056,400
個人預金	680,995	5,157	5,458	675,838	675,537
貸出金 (末残)	741,767	△12,064	△2,622	753,831	744,389
貸出金 (平残)	732,466	△4,098	△6,596	736,564	739,062

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。

(10) 個人預り資産 【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
個人預り資産	84,116	940	5,427	83,176	78,689
公共債	493	△137	△209	630	702
投資信託	31,269	△1,504	1,607	32,773	29,662
生命保険	52,354	2,581	4,029	49,773	48,325

(注) 生命保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。